

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成24年10～12月期)

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第3四半期(24年10～12月分)についての結果報告です。

県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

特別調査事項

(取引先金融機関の貸出姿勢等について)

アンケート調査の対象は、製造業880社、非製造業1,320社で、回答率は67.1%でした。

平成25年1月29日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。
調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成24年10～12月(調査時期：平成24年12月)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	880	613	69.7
	非製造業	1,320	864	65.5
	計	2,200	1,477	67.1
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	21		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	36		

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

製造業(11業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

県内中小企業の経営動向	1
--------------------------	---

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11

ヒアリング調査からみた経営概況

13

1 製造業	
(1) 一般機械器具	14
(2) 輸送用機械器具	14
(3) 電気機械器具	15
(4) 金属製品	15
(5) プラスチック製品	16
(6) 銑鉄铸件(川口)	16
(7) 印刷業	17
2 小売業	
(1) 百貨店	17
(2) スーパー	18
(3) 商店街	18
3 情報サービス業	19
4 建設業	19

特別調査事項

特別調査の概要	20
取引先金融機関の貸出姿勢等について	21

資料

主要経済指標	25
アンケート調査集計表	28

参考

アンケート調査票	48
アンケート調査対象業種	49

県内中小企業の経営状況

**持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態にある。
先行きへの懸念が広がっている。**

経営者の景況感DIは平成23年4～6月期以来、1年半ぶりに悪化し、前期比6.7ポイント下落した。業種別にみると、製造業が2期連続で悪化し、非製造業も1年半ぶりに悪化した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「悪い方向に向かう」が増加し、「どちらともいえない」が減少した。

売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは全て2期ぶりに改善した。

設備投資の実施率は3期連続で増加した。

来期については売上げDI、資金繰りDI及び採算DIが悪化し、設備投資実施率も減少する見通し。

本アンケート調査は、12月14日を締切として回答を集計したものです。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成24年7～9月期、「当期」：平成24年10～12月期、「来期」：平成25年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは **72.4** となり、平成23年4～6月期以来、1年半ぶりに悪化。前期比6.7ポイント下落、前年同期比1.0ポイント下落。

業種別にみると、製造業は2期連続、非製造業は1年半ぶりに悪化した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「悪い方向に向かう」が増加し、「どちらともいえない」が減少した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	72.4	65.7	71.4
製 造 業	72.2	67.1	65.3
非製造業	72.5	64.8	75.2

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3.4%	3.8%
製 造 業	4.0%	3.9%
非製造業	3.0%	3.8%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	46.0%	40.7%
製 造 業	45.6%	37.4%
非製造業	46.2%	43.1%

2 売上げについて

売上げDIは **18.7** となり、2期ぶりに改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	18.7	28.4	14.6	33.8
製 造 業	23.2	31.4	12.9	32.2
非製造業	15.5	26.3	15.7	34.9

3 資金繰りについて

資金繰りDIは **26.2** となり、2期ぶりに改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化した。非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.2	26.6	22.6	33.0
製 造 業	29.2	29.0	19.6	34.3
非製造業	24.0	24.9	24.6	32.1

4 採算について

採算D Iは 33.1となり、2期ぶりに改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを下回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	33.1	35.8	32.4	38.9
製 造 業	34.9	36.1	28.9	38.3
非製造業	31.8	35.7	34.6	39.4

5 設備投資について

実施率は21.1%となり、3期連続で増加。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続、非製造業も2期ぶりに増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.1%	19.1%	20.7%	14.2%
製 造 業	24.6%	23.6%	25.6%	17.8%
非製造業	18.5%	15.9%	17.6%	11.6%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：弱い動きとなっている

小 売 業：厳しい状況が続いている

情報サービス業：持ち直しの動きが続いている

建 設 業：一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「中国の景気後退や日本車の不買運動などが影響して売上が減少した」（輸送用機械）

「失われた20年と言われるなかでも、ここ5年くらいは特に失われた感がある」（一般機械）

「中小企業金融円滑化法の失効で中小企業はさらにきつくなる」（印刷業）

「電気料金値上げという現実と消費税という将来の出費増を踏まえ、生活費を最小限に抑えているのを感じる」（スーパー）

「昨年の同時期は電力の供給不安がありニーズが減っていたが、今期は売上が増え、収益性が若干良くなった」（情報サービス）

「消費税増税前の駆け込み需要狙いで、県南や都内のマンション建築が増えている」（建設業）

7 特別調査（詳しくは20頁以降をご覧ください）

取引先金融機関の貸出姿勢等について

アンケート調査からみた経営概況

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P29、30参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.3%、「不況である」とみる企業は74.7%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は72.4となり、前期（65.7）に比べて6.7ポイント下落し、平成23年4～6月期以来1年半ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」とみる企業が75.2%で、景況感DIは72.2となった。前期（67.1）に比べて5.1ポイント下落した。

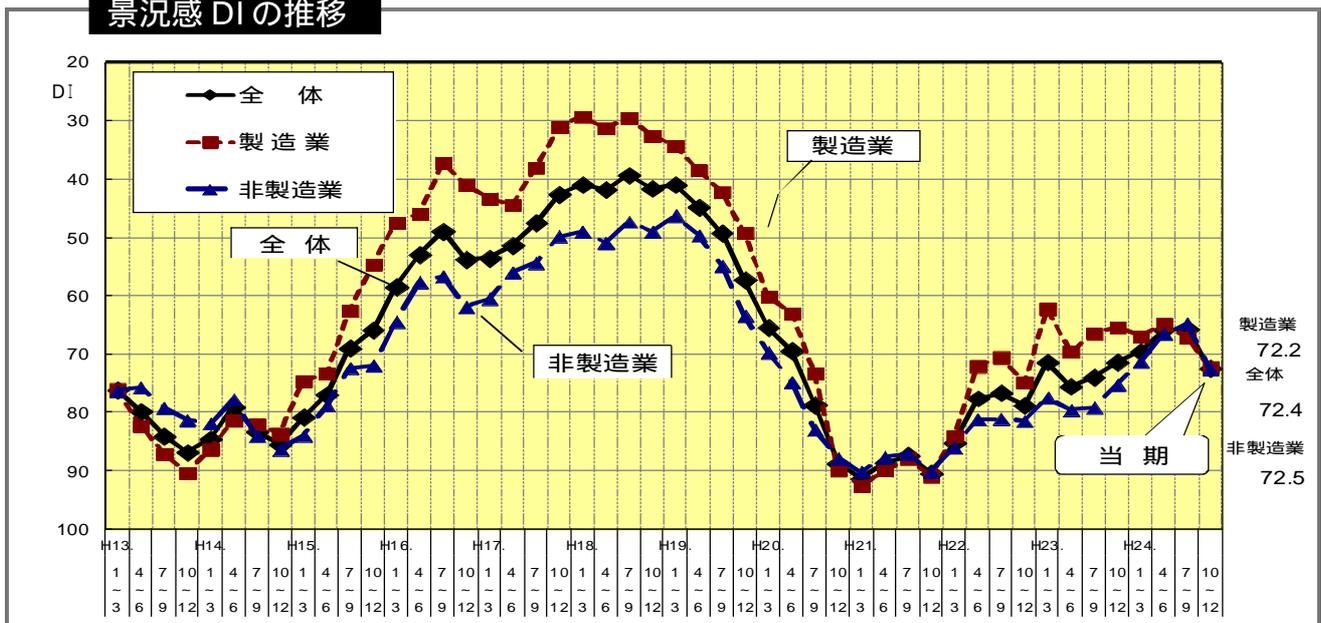
業種別にDI値をみると、「鉄鋼業・非鉄金属」が87.3、「輸送用機械器具」が63.3及び「一般機械器具」が71.2となり、それぞれ前期に比べて10～20ポイント以上下落した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.9%、「不況である」とみる企業が74.4%で、景況感DIは72.5となった。前期（64.8）に比べて7.7ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「飲食店」が88.0となり、前期に比べて19.7ポイント下落し、非製造業で最も大きな下落幅となった。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%で、前期（3.8%）とほぼ同じだった。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.0%で、前期（40.7%）に比べて5.3ポイント増加し、「どちらともいえない」とみる企業は50.7%で、前期（55.4%）に比べて4.7ポイント減少した。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	3.8%	55.4%	40.7%
	当期	3.4%	50.7%	46.0%
製造業	前期	3.9%	58.7%	37.4%
	当期	4.0%	50.4%	45.6%
非製造業	前期	3.8%	53.2%	43.1%
	当期	3.0%	50.8%	46.2%

景況感D Iの推移

単位：DI

業 種	H23. 10～12月期	H24. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	71.4	69.5	65.8	65.7	72.4	6.7
製 造 業	65.3	67.0	64.9	67.1	72.2	5.1
食料品	65.3	56.5	51.7	55.0	52.6	2.4
繊維工業	70.0	68.5	75.5	80.7	77.3	3.4
家具・装備品	68.0	56.8	54.5	64.3	65.9	1.6
パルプ・紙・紙加工品	79.2	80.7	77.2	79.7	81.1	1.4
印刷業	85.1	85.2	84.3	81.3	78.2	3.1
プラスチック製品	65.4	70.5	64.2	60.3	65.0	4.7
鉄鋼業・非鉄金属	76.1	71.4	74.1	72.9	87.3	14.4
金属製品	57.1	66.1	61.8	70.4	77.4	7.0
電気機械器具	67.9	77.8	69.4	72.7	74.6	1.9
輸送用機械器具	34.6	45.5	41.5	48.1	63.3	15.2
一般機械器具	55.4	56.5	58.7	50.0	71.2	21.2
非 製 造 業	75.2	71.2	66.5	64.8	72.5	7.7
建 設 業	78.9	78.8	70.9	61.2	67.3	6.1
総合工事業	85.4	80.4	72.9	57.4	72.0	14.6
職別工事業	69.6	77.0	67.9	59.6	72.2	12.6
設備工事業	81.0	79.1	71.9	66.1	59.0	7.1
卸 売 ・ 小 売 業	76.9	72.4	69.1	70.8	78.3	7.5
(卸売業)	77.1	69.3	64.0	67.9	75.9	8.0
繊維・衣服等	88.0	81.5	70.0	73.1	80.8	7.7
飲食料品	71.4	53.6	53.3	57.1	67.9	10.8
建築材料、鉱物・金属材料等	77.4	63.3	65.4	80.0	79.2	0.8
機械器具	72.4	72.7	62.9	62.5	79.4	16.9
その他	77.8	75.0	72.0	69.2	72.0	2.8
(小売業)	76.6	75.1	73.1	73.1	80.4	7.3
織物・衣服・身の回り品	83.8	88.1	81.4	74.4	92.1	17.7
飲食料品	76.3	66.7	59.6	70.2	73.3	3.1
機械器具	70.7	66.7	68.3	69.0	84.8	15.8
その他	76.3	80.5	84.1	79.1	73.8	5.3
飲 食 店	70.5	63.3	63.3	68.3	88.0	19.7
情 報 サ ー ビ ス 業	71.7	51.9	64.3	57.4	58.0	0.6
運 輸 業	52.9	57.7	52.5	46.3	58.3	12.0
不 動 産 業	70.6	64.9	76.5	72.2	69.2	3.0
サ ー ビ ス 業	79.0	74.5	61.8	62.8	72.3	9.5
専門サービス業	81.5	71.9	66.1	62.1	70.9	8.8
洗濯・理美容・浴場業	77.5	74.5	66.7	62.2	75.0	12.8
その他生活関連・娯楽業	82.0	77.4	55.0	58.3	76.5	18.2
その他の事業サービス業	73.8	74.5	61.0	69.1	67.3	1.8

2 売上げについて（集計表P31、32参照）

当期（平成24年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は20.7%、「減少した」企業は39.4%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は18.7となった。

前期（28.4）に比べて9.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は19.1%、「減少した」企業は42.4%で、売上げDIは23.2となった。前期（31.4）に比べて8.2ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「鉄鋼業・非鉄金属」、「金属製品」及び「電気機械器具」以外の8業種が前期に比べて改善した。

対前年同期では「家具・装備品」、「印刷業」及び「プラスチック製品」の3業種が上昇した。

非製造業

売上げが「増加した」企業は21.8%、「減少した」企業は37.4%で、売上げDIは15.5となった。前期（26.3）に比べて10.8ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「運輸業」以外の全ての業種が前期を上回った。

対前年同期では7業種中「建設業」、「卸売・小売業」及び「不動産業」の3業種が上昇した。

来期（平成25年1～3月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は12.5%、「減少する」企業は46.3%で、来期の売上げDIは33.8と見込まれている。

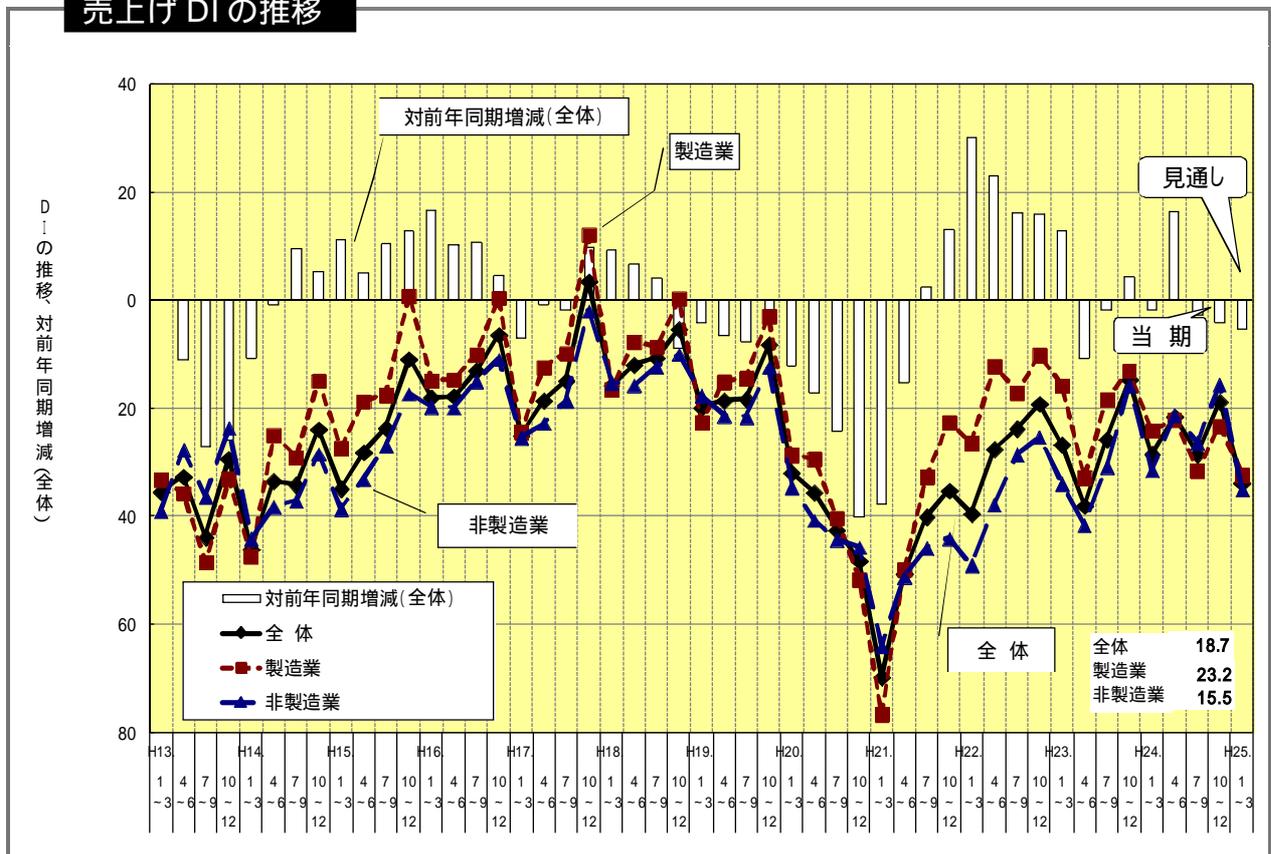
当期と比べ、15.1ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは32.2で、当期に比べ9.0ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは34.9で、当期に比べ19.4ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H23. 10~12月期	H24. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増 減		H25. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	14.6	28.4	21.5	28.4	18.7	9.7	4.1	33.8
製 造 業	12.9	24.0	22.0	31.4	23.2	8.2	10.3	32.2
食料品	6.0	38.7	8.2	13.3	5.3	8.0	11.3	38.6
繊維工業	15.0	13.0	25.0	39.7	27.3	12.4	12.3	13.6
家具・装備品	8.0	20.5	14.3	26.2	6.8	19.4	1.2	31.1
パルプ・紙・紙加工品	9.6	48.3	21.1	54.2	20.8	33.4	11.2	66.0
印刷業	29.8	27.8	37.3	43.8	23.6	20.2	6.2	25.5
プラスチック製品	11.5	19.7	19.2	21.7	10.0	11.7	1.5	37.3
鉄鋼業・非鉄金属	17.4	30.9	32.8	33.3	45.5	12.2	28.1	47.3
金属製品	16.3	16.9	30.9	29.6	32.3	2.7	16.0	27.9
電気機械器具	21.4	20.6	24.2	16.4	32.8	16.4	11.4	16.4
輸送用機械器具	9.6	19.6	20.8	30.8	28.6	2.2	19.0	37.0
一般機械器具	8.8	8.1	25.8	33.3	20.0	13.3	11.2	19.7
非 製 造 業	15.7	31.4	21.2	26.3	15.5	10.8	0.2	34.9
建 設 業	9.7	22.3	27.8	16.3	7.3	9.0	2.4	34.8
総合工事業	14.3	23.6	20.3	11.1	10.0	1.1	4.3	32.0
職別工事業	10.6	25.4	24.6	19.2	9.3	9.9	19.9	50.0
設備工事業	22.4	18.2	37.5	18.3	3.3	15.0	19.1	23.3
卸 売 業	27.8	38.2	22.6	37.9	21.4	16.5	6.4	33.6
(卸売業)	20.9	27.3	22.1	36.0	6.6	29.4	14.3	36.3
繊維・衣服等	41.7	40.7	25.0	61.5	15.4	46.1	26.3	46.2
飲食物品	28.6	25.0	10.0	17.9	10.7	7.2	17.9	42.9
建築材料、鉱物・金属材料等	12.9	16.7	30.8	51.9	0.0	51.9	12.9	39.1
機械器具	10.3	6.1	14.3	9.4	11.8	2.4	1.5	36.4
その他	14.8	50.0	36.0	46.2	8.0	54.2	22.8	16.0
小 売 業	34.2	47.7	23.0	39.5	34.4	5.1	0.2	31.2
(小売業)	27.0	47.6	34.9	45.0	47.4	2.4	20.4	42.1
織物・衣服・身の回り品	29.7	50.0	13.0	36.2	17.8	18.4	11.9	36.4
機械器具	40.0	53.3	26.8	40.5	51.5	11.0	11.5	30.3
その他	39.5	39.0	18.2	37.2	26.8	10.4	12.7	16.7
飲 食 店	11.4	26.5	10.2	26.2	20.0	6.2	8.6	40.0
情報サービス業	3.8	20.8	25.0	5.5	2.0	7.5	1.8	28.0
運 輸 業	5.8	28.3	23.7	11.3	12.2	0.9	6.4	30.6
不 動 産 業	18.0	25.9	45.3	32.1	13.5	18.6	4.5	35.3
サ ー ビ ス 業	10.4	35.0	8.7	24.8	18.3	6.5	7.9	38.5
専門サービス業	1.9	23.2	10.7	20.7	16.4	4.3	18.3	18.2
洗濯・理美容・浴場業	20.5	51.0	4.7	22.2	20.9	1.3	0.4	57.1
その他生活関連・娯楽業	12.0	42.0	10.0	26.7	23.1	3.6	11.1	45.1
その他の事業サービス業	14.6	23.5	15.3	29.1	13.5	15.6	1.1	38.5

3 資金繰りについて（集計表P 3 3、3 4 参照）

当期（平成24年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は33.7%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は26.2となった。

前期（26.6）に比べて0.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は36.2%で、資金繰りDIは29.2となった。前期（29.0）に比べて0.2ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、11業種中「食料品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「金属製品」及び「電気機械器具」の4業種が前期を下回った。

対前年同期では、「食料品」、「家具・装備品」及び「プラスチック製品」以外の8業種が下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は31.9%で、資金繰りDIは24.0となった。前期（24.9）に比べて0.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「飲食店」及び「サービス業」以外の5業種が前期を上回った。

対前年同期では7業種中「建設業」、「卸売・小売業」、「不動産業」及び「サービス業」の4業種が上回り、「建設業」は、10ポイント以上上昇した。

来期（平成25年1～3月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.0%、「悪くなる」見通しの企業は38.0%で、来期の資金繰りDIは33.0と見込まれている。

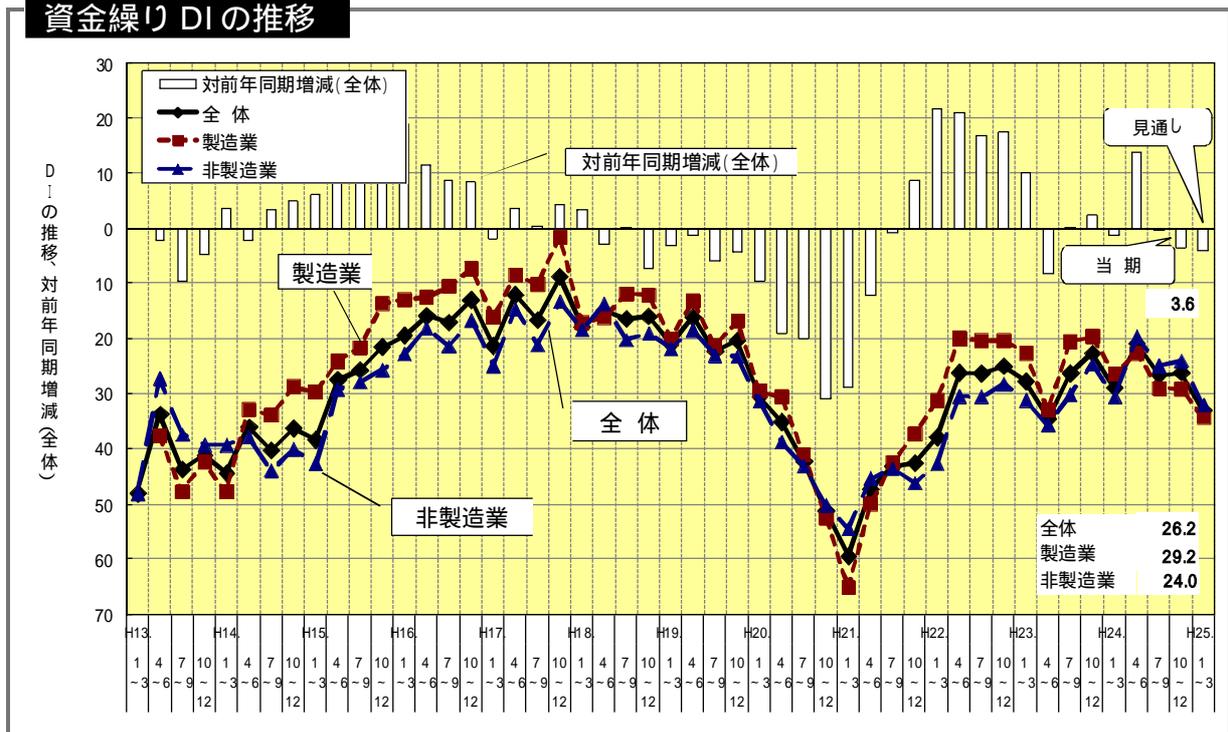
当期と比べ、6.8ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは34.3で、当期に比べ5.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは32.1で、当期に比べ8.1ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H23. 10~12月期	H24. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増 減		H25. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	22.6	28.9	20.9	26.6	26.2	0.4	3.6	33.0
製 造 業	19.6	26.5	22.7	29.0	29.2	0.2	9.6	34.3
食料品	22.9	22.8	10.3	13.8	22.6	8.8	0.3	31.5
繊維工業	13.2	23.5	21.6	34.5	30.2	4.3	17.0	24.4
家具・装備品	27.3	29.5	15.4	27.5	25.6	1.9	1.7	41.9
パルプ・紙・紙加工品	24.5	45.6	33.9	42.4	33.3	9.1	8.8	54.9
印刷業	25.5	28.0	31.4	39.7	35.3	4.4	9.8	27.5
プラスチック製品	27.1	25.5	22.6	29.8	26.8	3.0	0.3	33.3
鉄鋼業・非鉄金属	27.3	29.6	33.9	29.3	38.2	8.9	10.9	49.1
金属製品	12.5	25.4	31.5	21.6	28.1	6.5	15.6	31.6
電気機械器具	21.8	20.0	15.3	15.1	31.3	16.2	9.5	27.7
輸送用機械器具	8.2	22.6	15.4	32.0	27.1	4.9	18.9	34.1
一般機械器具	9.4	18.9	16.9	30.4	22.6	7.8	13.2	23.8
非 製 造 業	24.6	30.6	19.7	24.9	24.0	0.9	0.6	32.1
建 設 業	32.2	36.3	21.2	25.5	21.3	4.2	10.9	35.9
総合工事業	38.6	25.5	16.4	35.3	28.6	6.7	10.0	37.5
職別工事業	22.7	37.9	24.5	21.6	21.3	0.3	1.4	44.9
設備工事業	34.5	43.5	22.8	20.0	15.3	4.7	19.2	27.1
卸 売 業	28.1	31.3	18.9	29.2	26.1	3.1	2.0	29.7
(卸売業)	26.1	27.7	20.2	33.6	14.7	18.9	11.4	25.2
繊維・衣服等	45.8	50.0	21.1	54.2	17.4	36.8	28.4	29.2
飲食物品	19.2	12.5	11.1	20.0	7.4	12.6	11.8	23.1
建築材料・鉱物・金属材料等	26.7	21.4	20.0	38.5	22.7	15.8	4.0	28.6
機械器具	17.9	12.5	26.5	22.6	18.8	3.8	0.9	29.0
その他	23.1	41.9	20.8	36.0	8.0	28.0	15.1	16.0
小 売 業	29.9	34.3	17.9	25.7	36.1	10.4	6.2	33.6
(小売業)	29.9	34.3	17.9	25.7	36.1	10.4	6.2	33.6
繊維・衣服・身の回り品	27.8	31.7	17.5	35.9	35.1	0.8	7.3	35.1
飲食物品	29.7	43.2	8.5	26.7	31.1	4.4	1.4	36.4
機械器具	39.5	37.2	29.7	27.5	48.3	20.8	8.8	43.3
その他	22.2	23.7	18.2	14.0	33.3	19.3	11.1	21.1
飲 食 店	24.4	20.4	19.6	31.6	40.4	8.8	16.0	40.4
情報サービス業	8.2	23.1	31.5	27.8	22.9	4.9	14.7	28.6
運 輸 業	9.8	19.1	28.8	21.2	19.6	1.6	9.8	34.8
不 動 産 業	21.4	27.7	43.5	22.4	20.5	1.9	0.9	31.1
サ ー ビ ス 業	22.4	32.7	9.3	18.0	21.4	3.4	1.0	30.8
専門サービス業	16.3	30.0	7.1	20.0	20.0	0.0	3.7	23.5
洗濯・理美容・浴場業	38.5	40.8	0.0	11.6	33.3	21.7	5.2	60.5
その他生活関連・娯楽業	23.4	30.0	10.2	21.1	14.3	6.8	9.1	23.4
その他の事業サービス業	12.8	29.8	16.9	17.6	20.4	2.8	7.6	22.4

4 採算について（集計表P35、36参照）

当期（平成24年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は41.7%で、採算DI（「良くなった」・「悪くなった」企業の割合）は、33.1となった。
前期（35.8）に比べて2.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は44.3%で、採算DIは34.9となった。前期（36.1）に比べて1.2ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中5業種が前期を上回り、「繊維工業」と「パルプ・紙・紙製品」は10ポイント以上改善した。

対前年同期では「食料品」、「印刷業」及び「プラスチック製品」の3業種が上昇した。

非製造業

採算が「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は39.9%で、採算DIは31.8となった。前期（35.7）に比べて3.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、全ての業種で前期を上回った。

対前年同期では「建設業」と「運輸業」の2業種が10ポイント以上上回った。

来期（平成25年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は5.7%、「悪くなる」見通しの企業は44.6%で、来期の採算DIは、38.9と見込まれている。

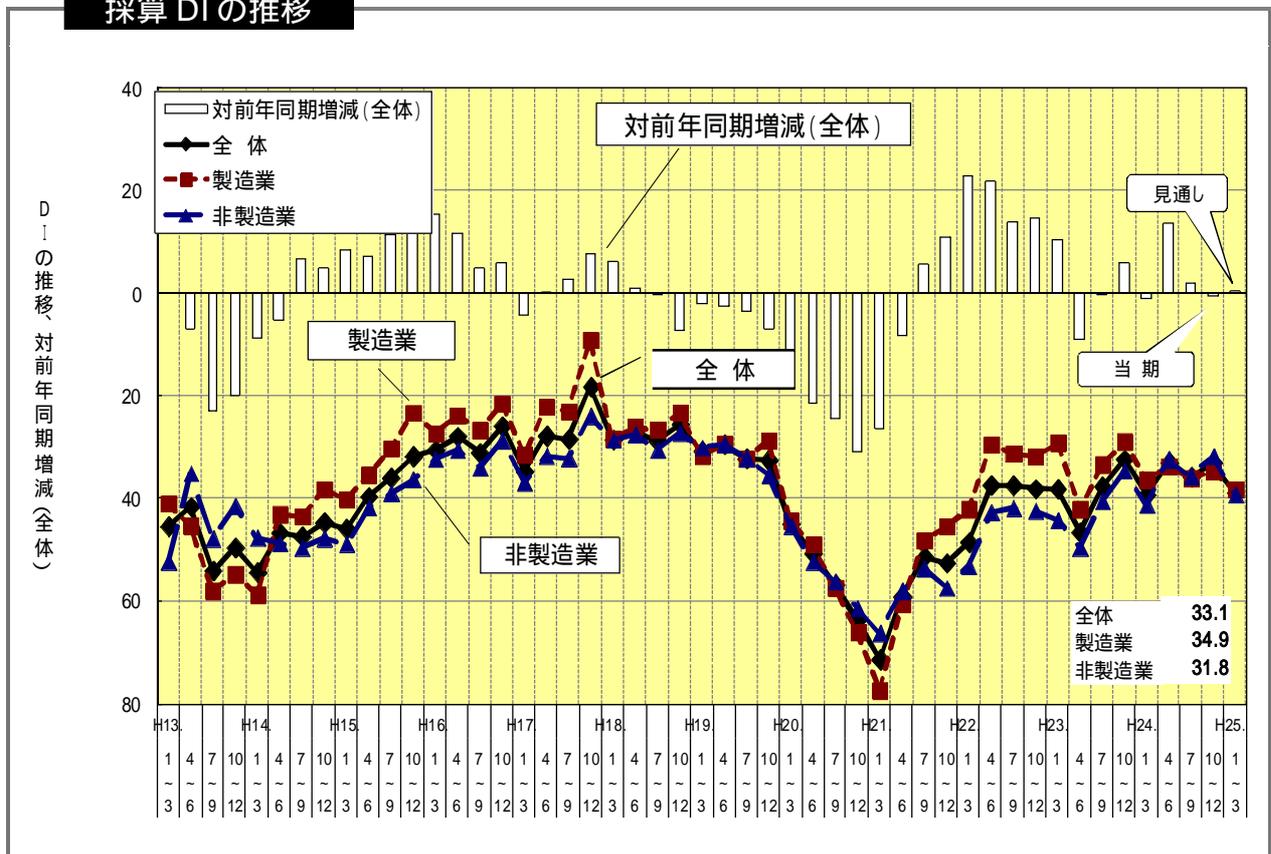
当期と比べ、5.8ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは38.3で、当期に比べ3.4ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは39.4で、当期に比べ7.6ポイント悪化する見通しである。

採算DIの推移



採算D I の推移

単位: DI

業 種	H23. 10~12月期	H24. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増減		H25. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	32.4	39.4	33.0	35.8	33.1	2.7	0.7	38.9
製 造 業	28.9	36.4	33.8	36.1	34.9	1.2	6.0	38.3
食料品	26.7	40.4	12.7	24.1	25.9	1.8	0.8	38.2
繊維工業	18.4	25.5	36.5	43.6	30.2	13.4	11.8	22.0
家具・装備品	27.3	38.6	21.1	34.2	40.9	6.7	13.6	31.8
パルプ・紙・紙加工品	30.8	66.7	41.1	53.4	41.2	12.2	10.4	64.0
印刷業	46.8	38.0	52.0	47.6	39.2	8.4	7.6	37.3
プラスチック製品	41.7	37.7	32.7	30.4	36.8	6.4	4.9	35.7
鉄鋼業・非鉄金属	36.4	42.6	40.7	37.9	45.5	7.6	9.1	47.3
金属製品	20.8	28.8	29.6	29.4	25.9	3.5	5.1	40.4
電気機械器具	23.6	28.8	34.4	26.4	34.9	8.5	11.3	31.3
輸送用機械器具	22.4	32.1	30.8	34.0	41.7	7.7	19.3	44.4
一般機械器具	22.6	20.8	37.3	32.1	24.6	7.5	2.0	29.7
非 製 造 業	34.6	41.4	32.5	35.7	31.8	3.9	2.8	39.4
建 設 業	37.3	45.0	33.5	31.0	27.1	3.9	10.2	36.5
総合工事業	44.2	53.8	33.3	38.0	28.6	9.4	15.6	37.5
職別工事業	36.4	43.1	32.7	27.5	27.7	0.2	8.7	51.0
設備工事業	32.7	39.3	34.5	27.8	25.4	2.4	7.3	23.7
卸 売 ・ 小 売 業	38.6	41.6	30.1	42.1	38.0	4.1	0.6	41.6
(卸売業)	39.1	33.8	29.5	45.0	29.7	15.3	9.4	40.8
繊維・衣服等	50.0	50.0	47.4	65.2	37.5	27.7	12.5	58.3
飲食物品	46.2	28.0	29.6	29.2	22.2	7.0	24.0	42.3
建築材料、鉱物・金属材料等	41.4	32.1	28.0	61.5	33.3	28.2	8.1	42.9
機械器具	17.9	15.6	20.6	35.5	35.5	0.0	17.6	37.9
その他	42.3	45.2	29.2	36.0	20.0	16.0	22.3	24.0
(小売業)	38.2	48.5	30.5	39.8	45.3	5.5	7.1	42.3
繊維・衣服・身の回り品	28.6	47.6	30.0	47.4	43.2	4.2	14.6	54.1
飲食物品	44.4	51.2	19.1	37.2	40.0	2.8	4.4	38.6
機械器具	45.9	47.6	36.1	43.6	62.1	18.5	16.2	46.7
その他	33.3	47.2	38.6	31.7	40.5	8.8	7.2	31.6
飲 食 店	31.0	40.8	28.9	39.5	36.2	3.3	5.2	46.8
情 報 サービス業	16.3	29.4	42.6	26.4	16.7	9.7	0.4	32.7
運 輸 業	33.3	40.4	44.1	26.0	22.2	3.8	11.1	28.9
不 動 産 業	36.4	35.4	51.1	37.5	37.0	0.5	0.6	37.0
サ ー ビ ス 業	32.0	42.7	25.9	33.8	30.3	3.5	1.7	41.5
専門サービス業	12.8	34.7	25.5	36.4	22.0	14.4	9.2	31.4
洗濯・理美容・浴場業	50.0	54.2	11.9	37.2	30.8	6.4	19.2	55.3
その他生活関連・娯楽業	38.3	38.8	22.8	28.6	25.0	3.6	13.3	37.0
その他の事業サービス業	29.7	43.5	39.7	34.0	43.8	9.8	14.1	45.8

5 設備投資について（集計表P37～42参照）

当期（平成24年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（19.1%）に比べて2.0ポイント上昇し、3期連続で増加した。前年同期（20.7%）比では0.4ポイント上昇した。内容をみると、「生産・販売設備」が40.9%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が29.0%、「建物（工場・店舗等を含む）」と「情報化機器」が19.5%で続いている。目的をみると、「更新、維持・補修」が56.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が25.2%、「合理化・省力化」が20.0%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は24.6%で、前期（23.6%）に比べ1.0ポイント増加した。

また、前年同期（25.6%）を1.0ポイント下回った。

業種別では、「食料品」と「輸送用機械器具」が40%を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が65.1%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が21.5%、「情報化機器」が16.8%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が58.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.1%、「合理化・省力化」が21.6%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は18.5%で、前期（15.9%）に比べ2.6ポイント増加した。

前期比では、7業種中「建設業」以外の全ての業種が前期を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が36.4%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が24.7%、「情報化機器」が22.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が55.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が21.7%、「合理化・省力化」が18.5%で続いている。

来期（平成25年1月～3月期）の見通し

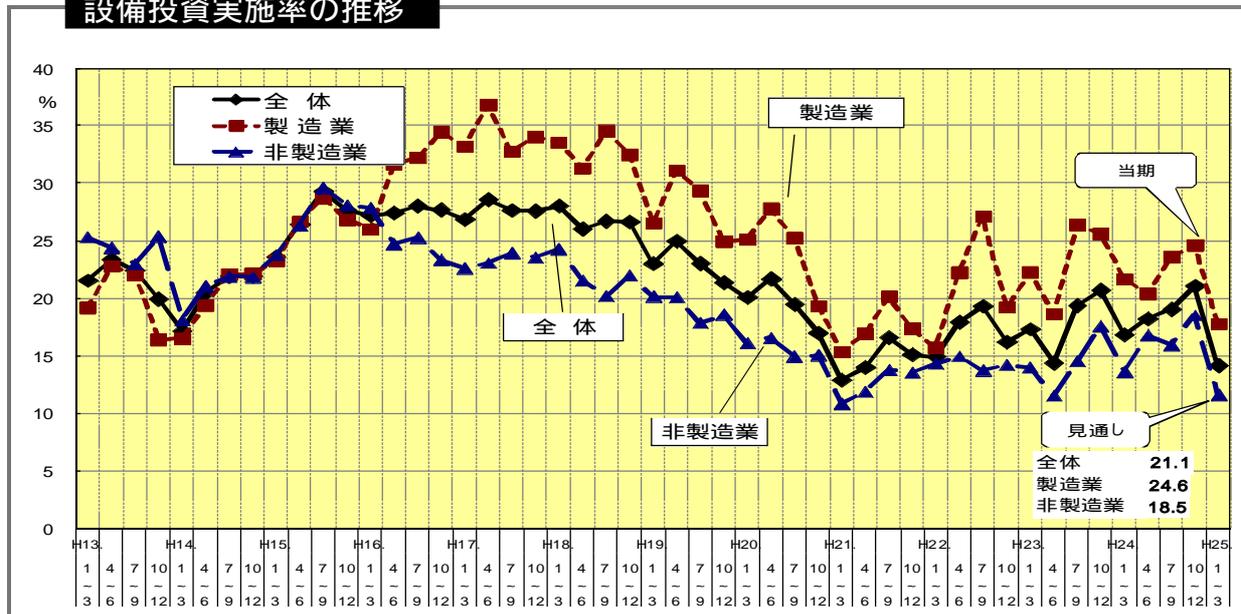
来期に設備投資を実施する予定の企業は14.2%で、当期と比べると6.9ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

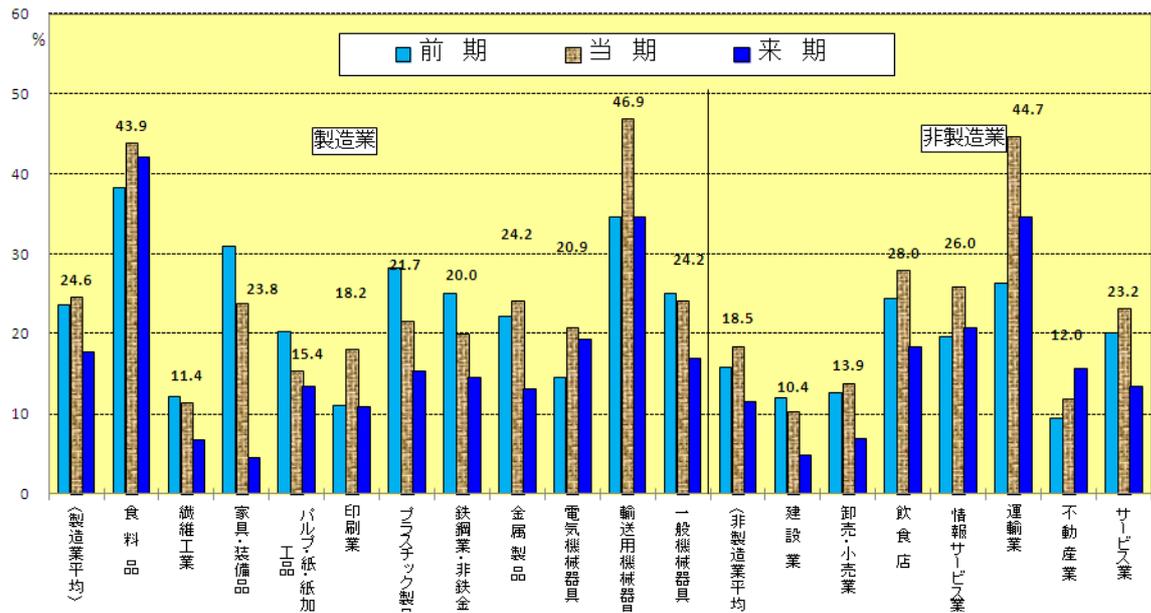
設備投資を予定している企業は、製造業で17.8%、非製造業で11.6%となっている。

製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

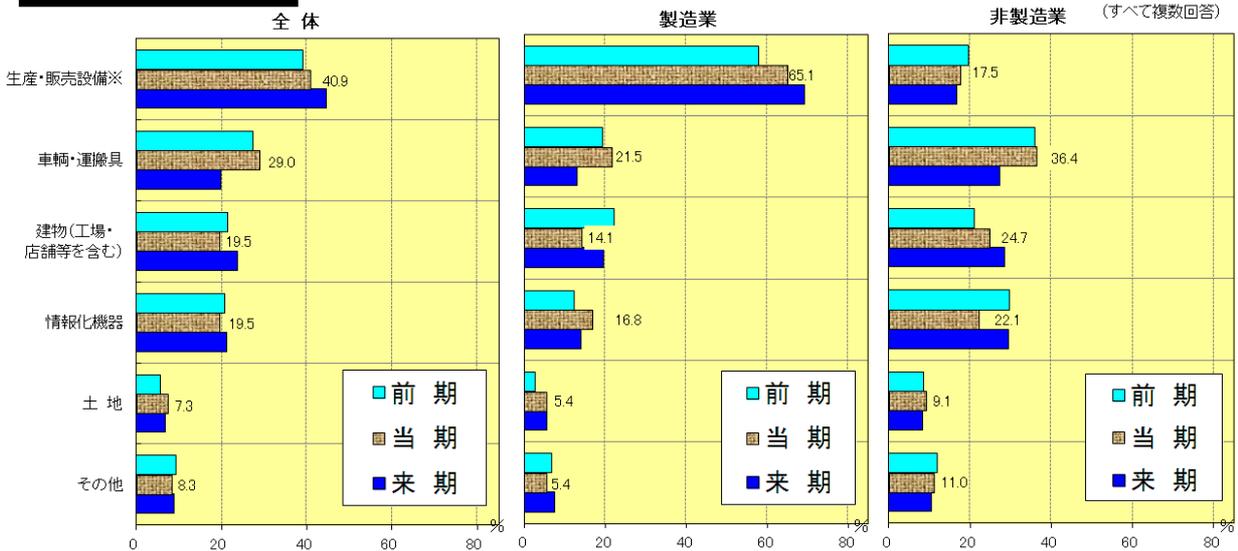
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率

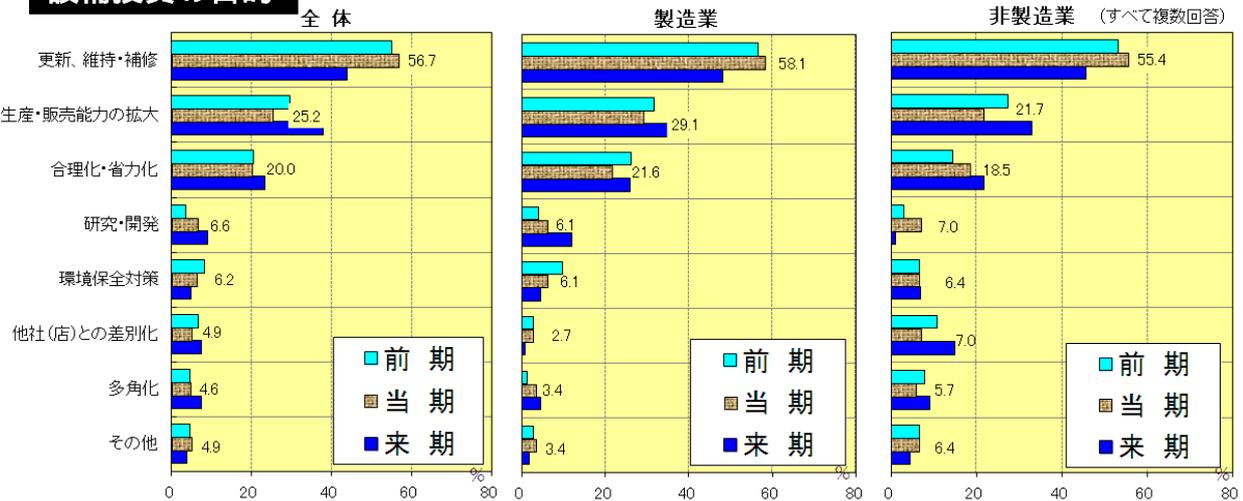


設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。